

市川ゼミ共同研究 2012

近現代高等教育展開の 国際比較史的検討：1870-2010 年

関西学院大学経済学部 市川ゼミ研究演習 I

共同研究論文

執筆分担：

第 I 章： 小原旭登、松田 悟、島倉拓也、喜田一輝、原田恭行

第 II 章： 佐伯祐一、山本涼介、山田祐嗣、南崎直哉、岡嶋 陸、

第 III 章： 中川 剛、小島瑞貴、西山直希、成山堯秀、大川祐平、

第 IV 章： 辻本三恵子、平田絢香、嘉藤誠人、宗實勇人、杉山 諒。

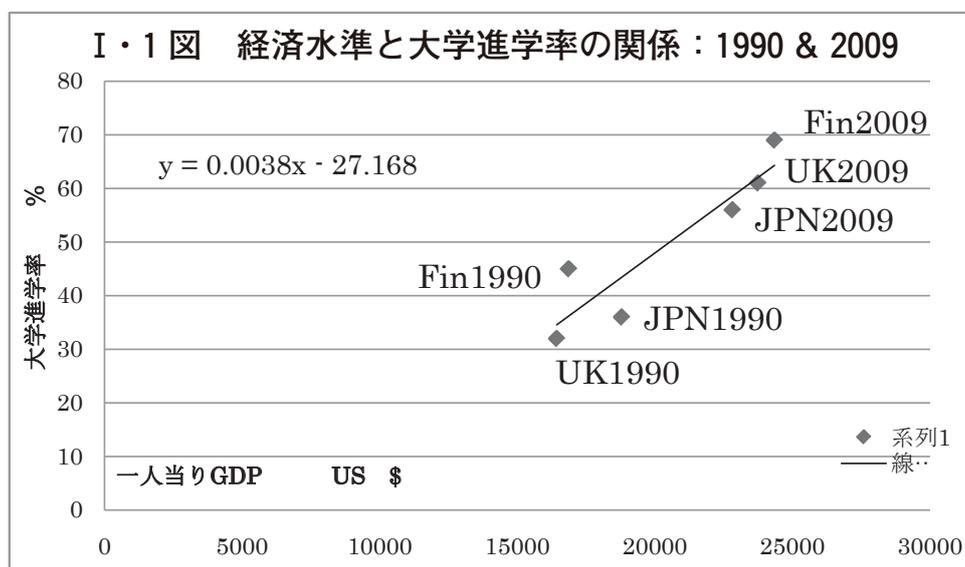
I. 序

本共同研究が問題関心としていくのは、複数の経済社会における高等教育の展開パターン（発展様式の中身・内容＝いかなる専門領域に秀でているのか？いかなる領域での人材形成を得意としたか？ など）と経済成長との関係が示す特性を、比較史的視角から検討していくことである。

そもそも、これから比較対照していく各国の高等教育システムの個性自体が、その＜歴史的経路＞はじめ（注1）、長期間にわたるシステム形成過程からもたらされたものと我々は認識するので、本共同研究では「専攻分野別大学生構成比」、「大学進学率」などの教育データが得られる19世紀後葉から現代までの、約百四十年間の期間を検討対象としていく。

歴史的視角、経済史的接近法からの、19・20・21世紀に及ぶ長期動向の比較史的検討を試みる意味は、この検討作業によって初めて長期経済成長に伴う各国の高等教育システムの形成プロセスと特性変化、さらに各国教育システム間の共通性と差異性が明示しうる、と考えるからである。

我々が作成した以下の各図からも明らかとなり、従来から指摘されるように先進国では経済成長の進行と共に高等教育の中核である大学進学率が上昇していく（注2）。

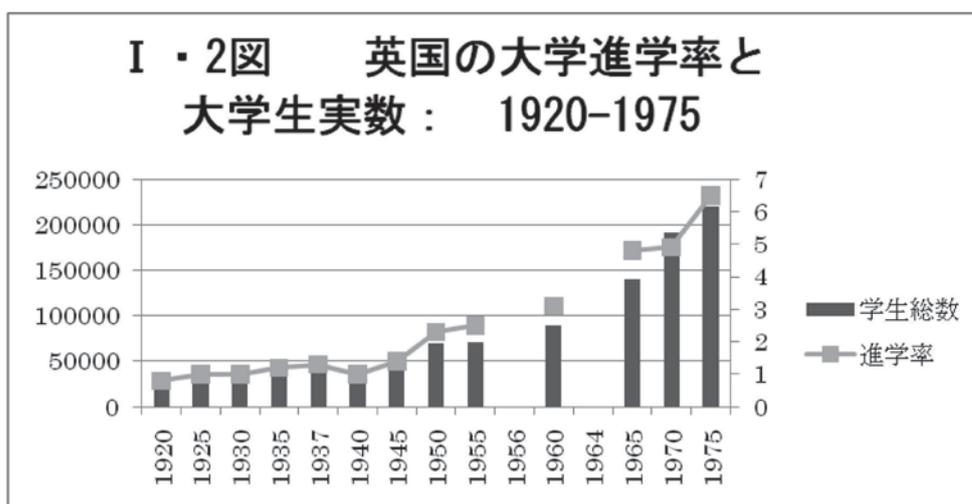


文部科学省(2012)； Madison (2009) のデータから作成。

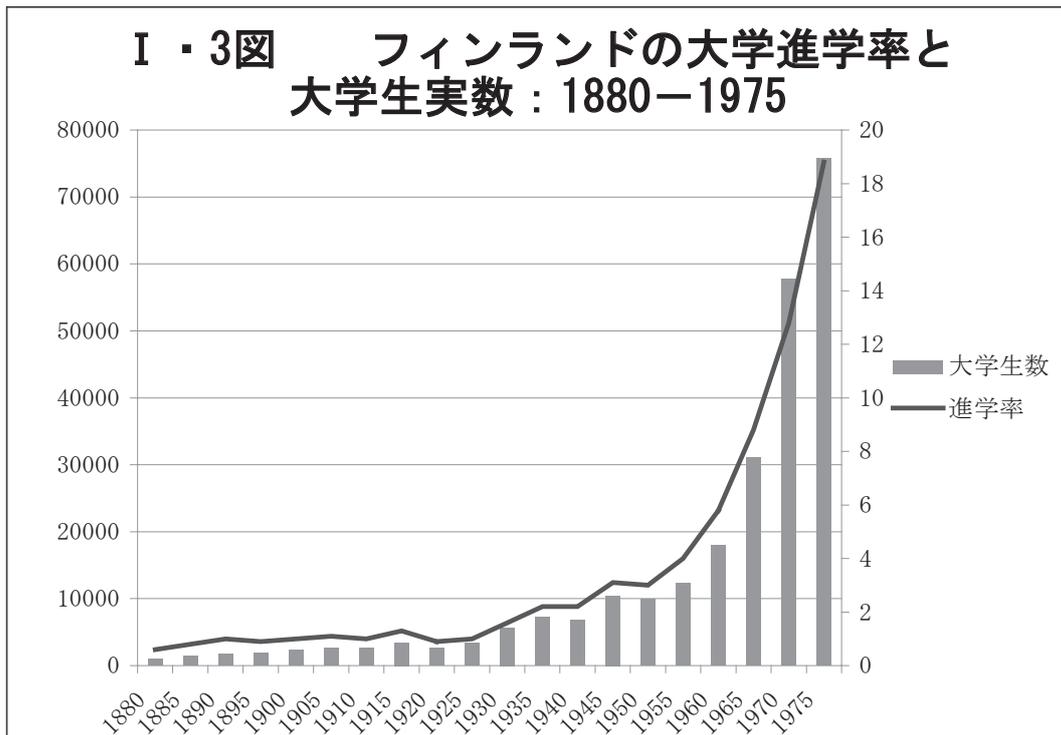
I・1 図が示すのは、経済水準も大学進学率（30%以上）も、既に一定水準に達していた 1990 年の時点と比べて、2009 年の時点では英国・フィンランド・日本各国ともに、さらに経済水準が伸び、大学進学率も（停滞状況に陥ることなく）一層、向上している状況である。（なお 2009 年時点での「問題」は、これら先進国グループの中で、日本が他の二カ国と比べて大学進学率での成長伸び悩みがみられることである。その背景として社会人編入学・生涯学習者と留学生の受入不徹底状況が存在するが、本論文では、この問題には触れない。）

本共同研究では、日本の他に英国（特に長期データの得られたイングランド）・フィンランド・フランス・ドイツ（19 世紀に関してはプロシア、また第二次大戦後は西ドイツ）の四ヶ国を対象とした。その選択理由は、長期データが得られる国であったこと、またフィンランドを除く各国は教育制度はじめ日本の近代化モデル国であったこと、そしてフィンランドは今日、その国際競争力の優れた教育システムと製造業の国であること、の三点である。

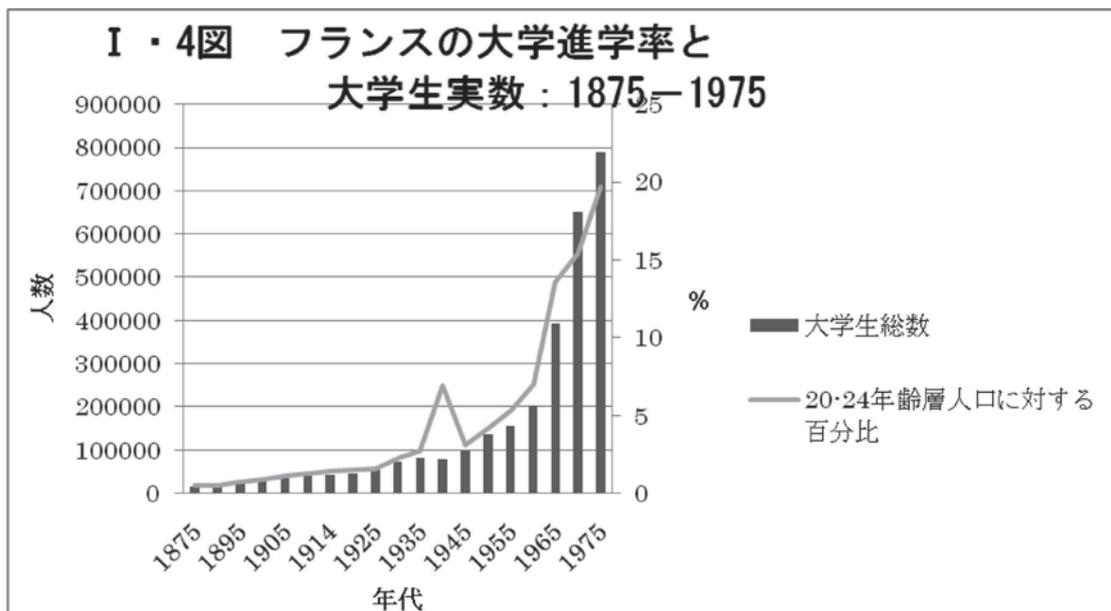
次の I・2～I・5 の各図は四ヶ国の大学進学率と大学生実数の一世紀に及ぶ長期推移を示している。各国とも、時代の進展と共に進学率も学生数も伸びているが、各国ごとの、その教育成長リズムには差異が認められた。大陸ヨーロッパ三ヶ国の大学進学率は、既に 1970 年代までには 18%前後へ到達していたが、英国は 1975 年においても、7%に止まっていた。



出典：ペーター・フローラ（1985/1987）、「教育」章データから算出の上、作成。

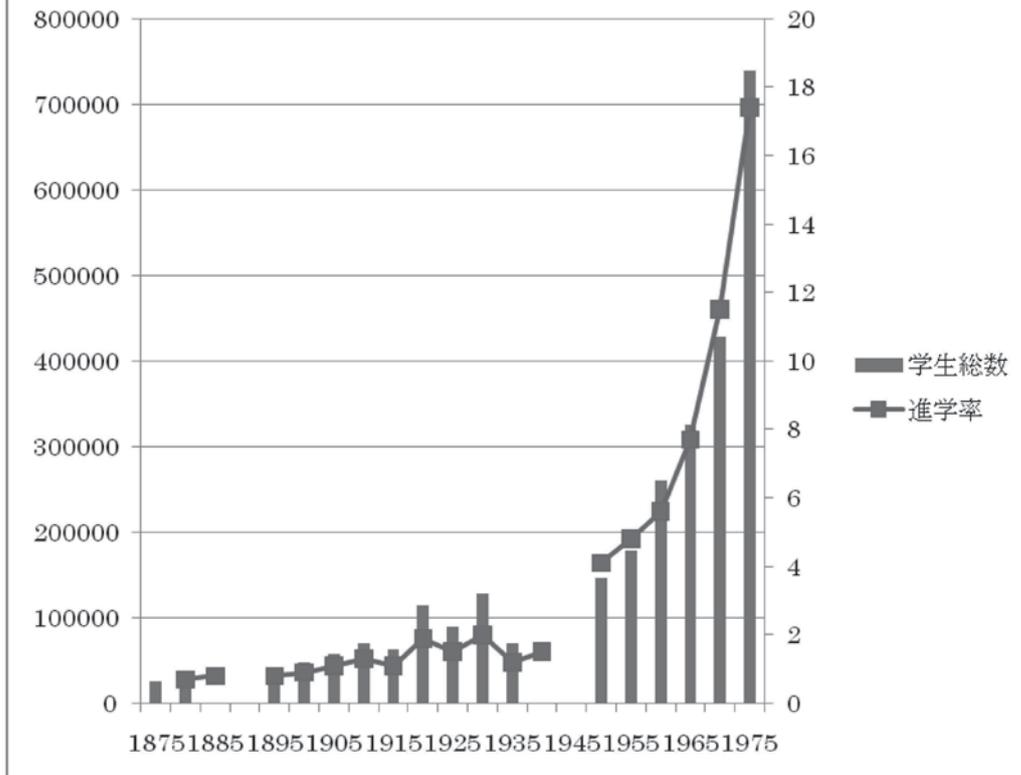


出典：ペーター・フローラ（1985/1987）、「教育」章データから算出の上、作成。



出典：ペーター・フローラ（1985/1987）、「教育」章データから算出の上、作成。

I・5図 ドイツの大学進学率と大学生
実数：1875－1975



出典：ペーター・フローラ（1985/1987）、「教育」章データから算出の上、作成。

以上にみたように大学進学率の向上も着実に進行していたが、その進行度は各国間で不均一であった。本共同研究では、社会の高学歴化を生んできた高等教育の長期成長トレンドの下にあって、なお見出される各国大学教育動向の特性に注目し、それを把握すべく吟味を進めていく。とりわけ日本の事例はアジアで最初の近代工業化を経験した途上国のケースとなり、欧州先進国との異同に注意を払っていく。

まず対象となる欧州四ヶ国の高等教育動向の中身を、大学生の専攻別構成比を指標にして探っていく。大学進学者増大化、高学歴化の中で、各国では如何なる分野の専攻学生が増減しているのか、を吟味していく。具体的には社会科学・人文科学・自然科学（理学と工学）の三系統の動向についてである。

なお 19 世紀後葉から 20 世紀中葉にかけての期間は、これら三系統別のデータは存在せず、近代期大学の学部整備状況を反映して、三系統に関しては、それぞれ「法学」・「哲学」・「数学及び医学」の専攻区分によるデータのみが得られるので、これらを上記三系統の代理指標としていく。

なお、本論文の基礎である、この〈ゼミ共同研究 2012〉は、2012 年度経済学部インターゼミナール大会にて、ゼミ指導教員・市川文彦先生の指導の許、報告した（2012 年 11 月 10 日）。報告時には、林 宜嗣先生から構成比データへの実数データによる補完、日欧間の大学進学率差への注視について、また原田哲史先生からは、近代期大学の法学部・哲学部の機能の大きさ、欧州での職業系高校動向と歴史的な職人養成の伝統との関連性について、それぞれ貴重な示唆に富むコメントを頂いた。改めて深く感謝申し上げますと共に、これらコメントに関する事項について、研究補完を行ったうえで本論文に反映させるよう試みている。

注 1 市川文彦、ほか（2006）、序章。

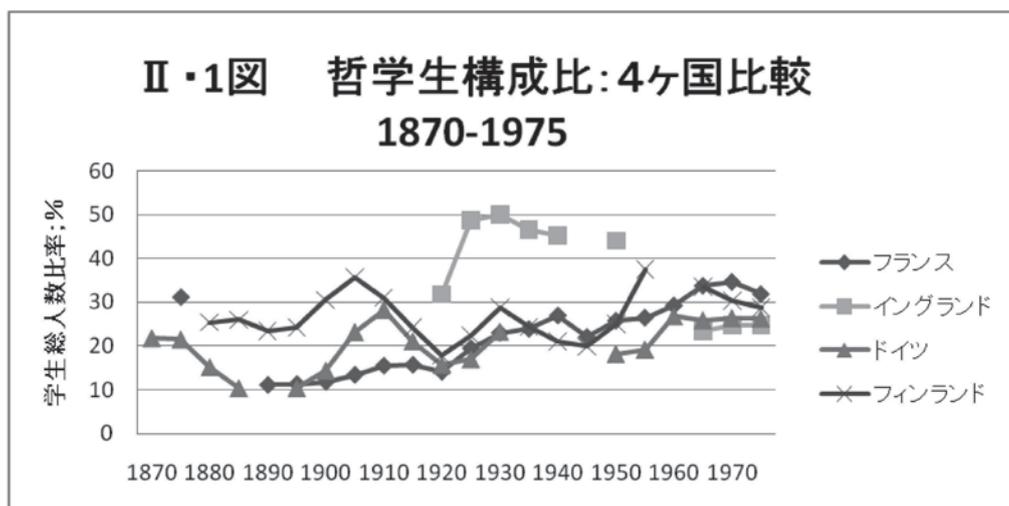
注 2 文部省（1964）、第四章；
竹内 洋（1991）、第五章、第六章；
猪木武徳（2009）、3 章。

第Ⅱ章. 専攻分野別動向変化の国際比較：

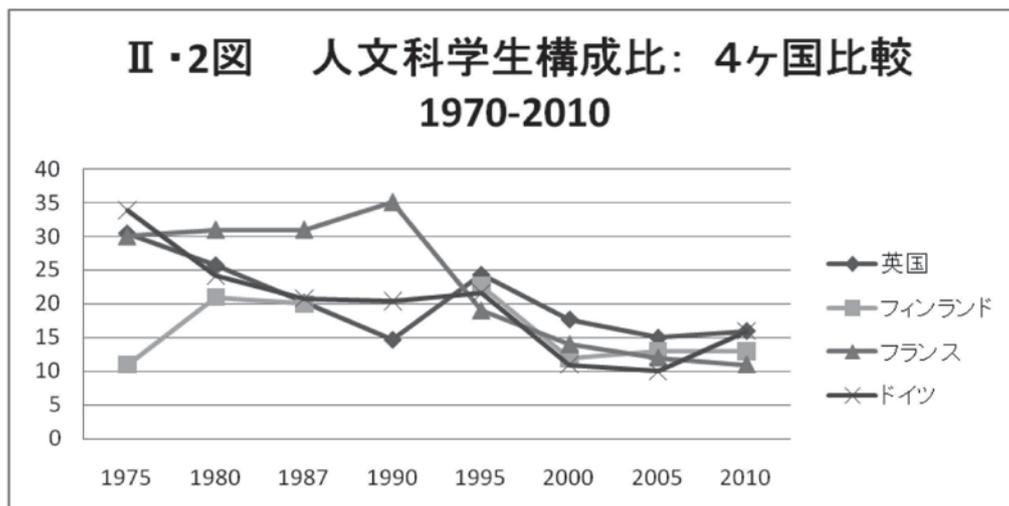
1870-2010年

本章の課題は、大学における学生の所属専攻別構成比データを用いて、専攻別に英・仏・独・フィンランド四ヶ国の相対的な動きを捉えていく。また多数学生の集中／非集中する専攻分野の変化を検討する。

Ⅱ-1節. <人文科学系>



P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

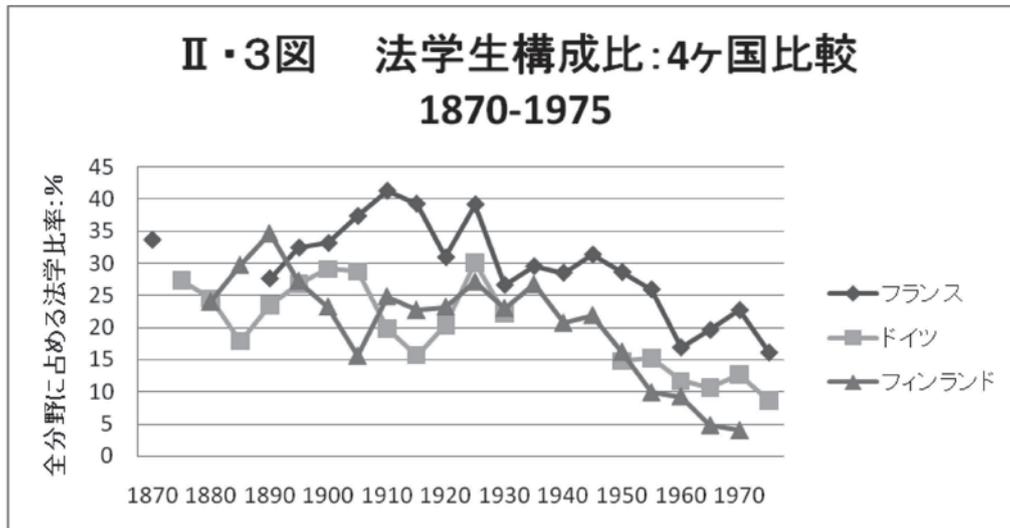


P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

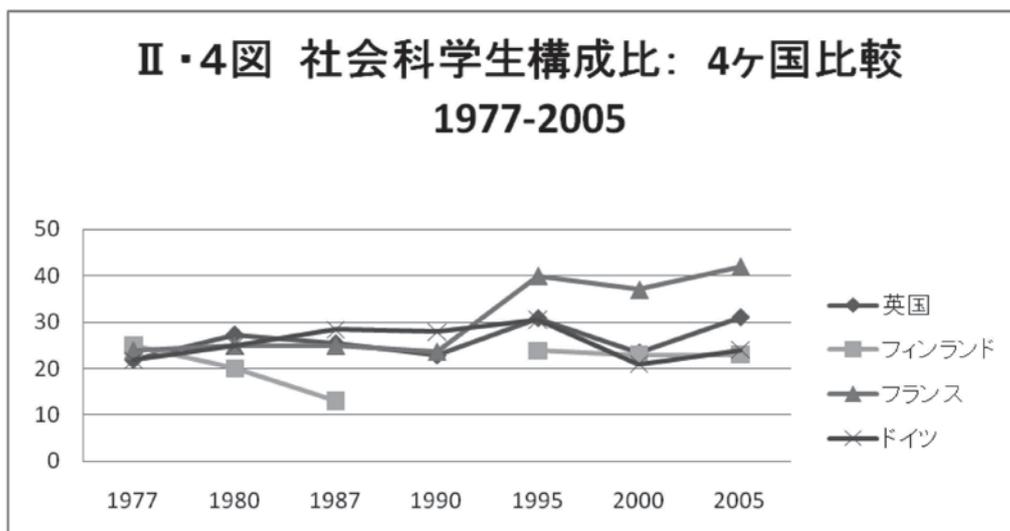
哲学生構成比については、とりわけイングランドで戦間期から 50 年代まで高水準であったことが目立っていた。1920 年代と第二次大戦後は各国共通に、その構成比が上昇している。

戦後期の人文学生比は、1995 年以降に各国とも急低下し、人文科学以外への志向が想定される。

Ⅱ—2 節. <社会科学系>



P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。



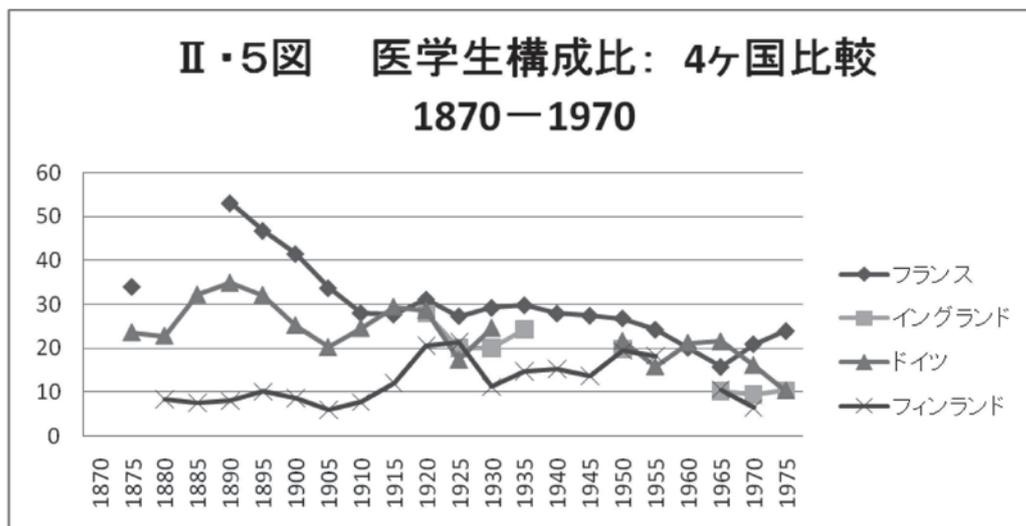
P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

法学生比は 19 世紀後半には各国とも変動が大きい。しかし 1930 年代以降になるとその構成比が 3 ヶ国とも、低下した。

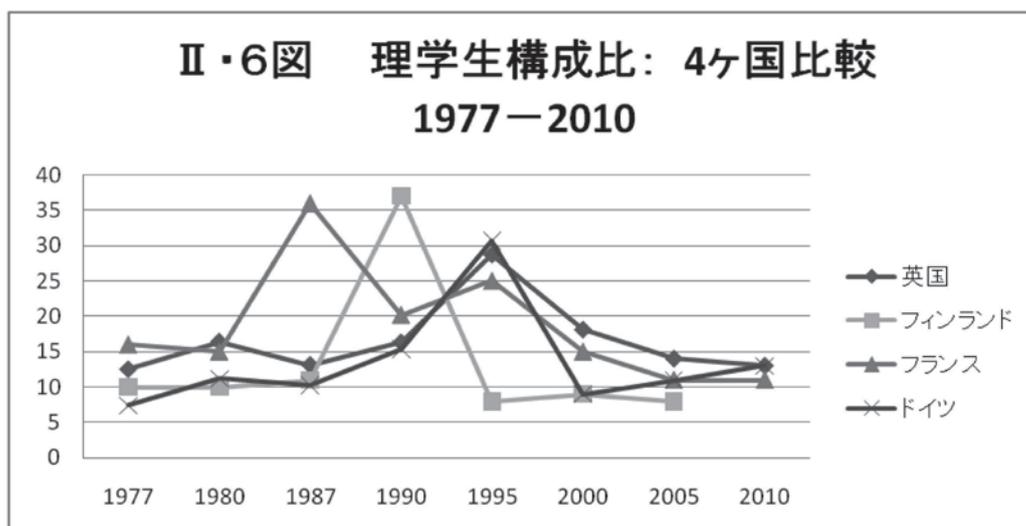
社会科学専攻生の構成比については 1977 年以降、90 年まで 20%~30% 台の国が多い。特にフランスでは 1990 年から 40% 台へと急上昇している。

1990年代には、各国とも構成比が上昇し、社会科学への選好シフトが見受けられる。

Ⅱ-3節. <自然科学系・理学>



P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

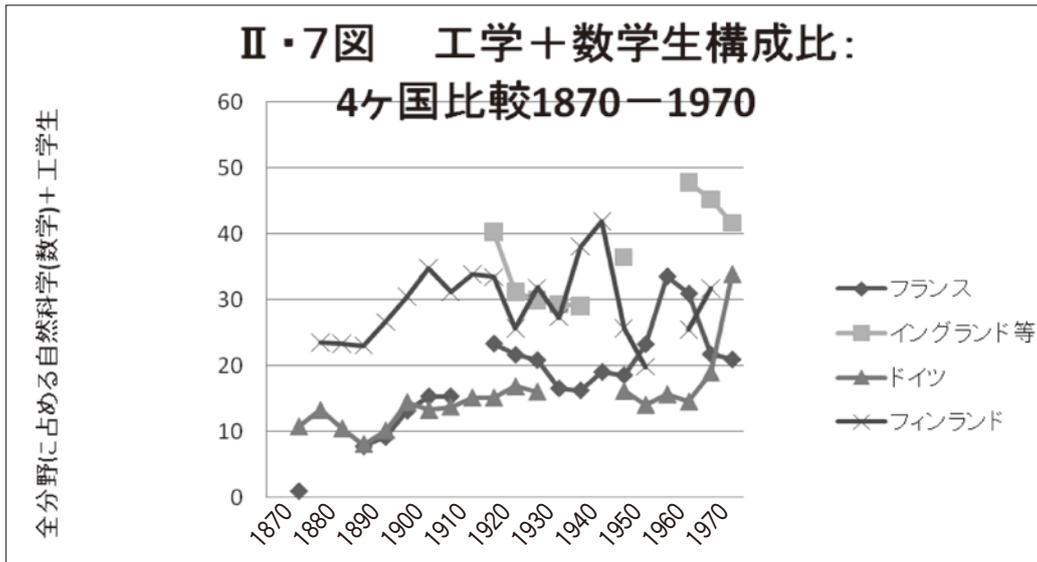


P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

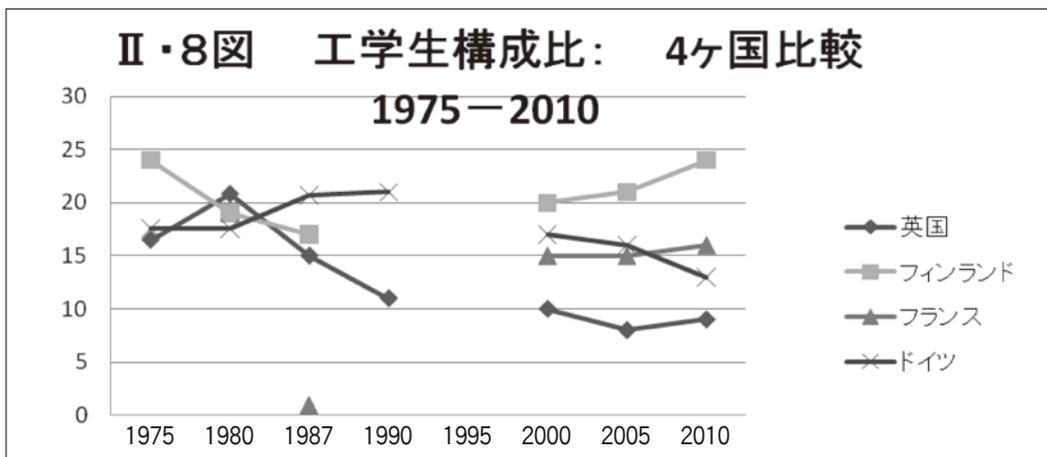
医学生構成比は19世紀後半から各国とも20%～30%台の水準にあった。フランスは他の3ヶ国よりも医学生構成比が高かったが19世紀後半から下降し続けていた。なお1960年からは回復傾向にある。

理学生構成比はフランス、フィンランドが先行しつつ、1980年代より1995年まで、各国とも急上昇している。1995年以降は各国とも、その構成比が低下している。

Ⅱ—4 節. <自然科学系・工学>



P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。



P フローラ (1985) , UNESCO (1980-2012) , MADISON (2009) のデータより作成。

19 世紀後半からの工学（+数学）学生構成比では、英国とフィンランドで 30% 台以上と高めに推移した。対照的にドイツとフランスは 19 世紀中には 10% 台前後であったが、20 世紀に入ると徐々に、その構成比を上昇させていく。

1975 年から 1990 年までの工学生構成比ではフィンランドとドイツが 20% 前後と高水準で推移した。対照的に英国は 1965 年以降、2005 年まで構成比を低下させ続け、学生実数タームの伸長も小さくなる傾向も予備的にデータ上の確認をしており、工学離れが進んだように見受けられる。

第 I 章・第 II 章各グラフの小括

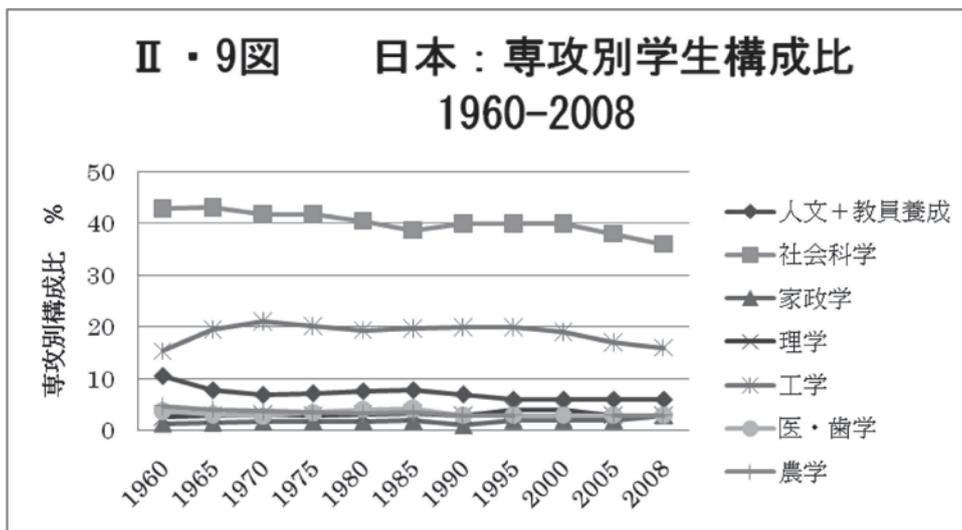
①欧州 4 ヶ国の特徴として、哲学また人文科学の専攻者群は 1890 年代から 1970 年代まで構成比が長期にわたって拡充継続した。

1920 年代の戦間期、1950 年代以降の高度経済成長期に、その構成比が上昇・維持される傾向を示す。平和な時代には人文学的教養が志向されるものと推量される。

②法学また社会科学専攻者群は、以上にみた哲学・人文科学系と逆の動きを示す。人文科学系の構成比が低下する時期に、社会科学系は上昇する。

特に、1990 年代の低成長期・失業増大期には（人文科学と比べて）より実務性が高い社会科学が選好される傾向が鮮明になる。

③自然科学の場合は、同時期での各国間のばらつきが大きく、各国の経済水準と自然科学志向度との関係の存在が推量される。また理学志向と工学志向とが逆相関の動きを示す時期（例えば 1970 年代以降の英国とフィンランドの状況）もあり、1970 年代と 21 世紀初頭に、それが認められる。



出典：文部科学省（2012） データより作成。

④以上の欧州での諸傾向は、日本の経験と大いに異なる。前掲の II・9 図のように日本は高度成長期と低成長期を通じ、一貫して社会科学、工学優位の構成比となっていた。

* 本共同研究論文の結論 *

- ① ここで検討対象とした日欧先進5ヶ国の全てで、経済水準の上昇と大学進学率向上の併行現象が認められたが、その高学歴化の展開パターンは各国間で差異性と共通性の両相を示していた。

共通性については、欧州4ヶ国の〈経験〉に限定すると、戦間期と並び第二次世界大戦後の1950年代高度成長期にあっても、実務性に富んだ社会科学系専攻者以上に、ビジネス知識と直結しない人文的素養を学ぼうとする人文科学専攻者の欧州社会での伸びが顕著となっていた。

この共通的側面のなかでの差異について。欧州で共有された人文科学専攻者優位の〈経験〉も、英国のように1950年代初頭まで40%以上の構成比を維持する国もある一方、他方では同時期のドイツでの同専攻構成比が20%弱であったように、欧州共通の同一の方向性の中にあっても、各社会が通過してきた〈歴史的経路〉の差異が作用して、各国が到達したポジションの水準幅は決して小さくはなかった。

すなわち各国における人文・社会・自然の各科学専攻への志向度は各時代、経済水準と景況、(戦争等の)政治環境、社会の安定状況など、実に様々な経済的・非経済的要素と歴史的経験の影響を受けてきたことが、我々の検討によって確認される。

- ② さらに欧州と日本との間では、同じ先進国でありながら少なからぬ高等教育の展開パターンの違いが、目立っていた。戦後日本で一貫して認められた大学での(人文科学に対する)社会科学専攻者の、また(理学に対する)工学専攻者の実数の大きさと構成比の高さ=優位性は、現代日本の特徴と位置づけられる。つまり近代アジアで初めて本格的工業化に成功した発展途上国=日本にとって経済発展過程へ整合的な人材形成、高等教育の展開様式をとったと位置付けられる。

対照的に第I・II章での検討結果のように欧州では学生構成比上、1980年代末までの人文科学専攻の優位性と90年代(低成長・失業増大期)からの社会科学専攻の伸長という、日本とは異なる展開パターンとなっていた。

<参考文献>

- ①UNESCO (1980-2012) 『ユネスコ文化統計年鑑』 各巻
- ②ペーター・フローラ (1985/1987)
『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会 1815-1975』 上下巻
- ③Angus MADISON ed (2009) “*Monitoring World: Historical Statistics*”
- ④EU 委員会 (2008・2010) 『ヨーロッパ連合 ヨーロッパ統計年鑑』
- ⑤文部科学省 (2012) 『教育の国際指標』

- ⑥文部省 (1964) 『学制九十年史』
- ⑦竹内 洋 (1991) 『立志・苦学・出世』 講談社
- ⑧市川文彦、ほか (2006)
『史的に探るといふこと 多様な時間軸から捉える国際市場システム』
関学出版会

- ⑨猪木武徳 (2009) 『大学の反省』 NTT 出版

